



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL http://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	487	△50.9	9	△55.4	12	△37.2	6	△45.2
29年3月期第2四半期	993	△18.9	20	△51.6	19	△56.0	11	△63.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11百万円 (△15.7%) 29年3月期第2四半期 14百万円 (△59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	0.85	—
29年3月期第2四半期	1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	922	724	74.2	91.38
29年3月期	910	712	74.5	90.53

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 684百万円 29年3月期 678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,087	△36.5	34	35.8	38	64.0	29	331.3	3.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	7,494,000株	29年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	7,494,000株	29年3月期2Q	7,494,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業活動の強化、競合他社に先駆けた新サービスの提供、ストック型ビジネスの拡大、外部企業とのアライアンスの強化、グループ間連携の深化等に取り組みました。

また、当四半期連結会計期間においては、新経営体制のもと中長期的な業績向上及び企業価値向上を目指すため、主にサイバーセキュリティ及びマーケティングリサーチ分野における、資本・業務提携及び買収候補先の模索並びに市場調査等の先行投資を積極的に行いました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、経営資源の選択と集中にかかる検討を慎重に重ねた結果、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」及び「IT事業」並びにこれらの関連・周辺市場に対して経営資源を集中的に投下する方針を決定いたしました。この方針に基づき、当社は単独で「住宅関連事業」を営んでいた連結子会社の全株式を売却し、前第4四半期期首時点で同社を連結の範囲から除外したことから、第1四半期連結累計期間より「住宅関連事業」セグメントを廃止しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は487,530千円(前年同四半期比50.9%減)、営業利益は9,259千円(前年同四半期比55.4%減)、経常利益は12,288千円(前年同四半期比37.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,339千円(前年同四半期比45.2%減)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティング売上については、高付加価値サービスの提供、サービスラインの拡充等により、既存案件、新規案件ともに堅調に推移いたしました。また、既存の事業基盤を活用したサイバーセキュリティ関連の新サービスについても売上が拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は123,261千円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチサービスについては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、新規顧客の開拓と既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、協業先の開拓及び事業基盤の拡充を進めました。

セールスプロモーションサービス及び広告代理サービスについては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応によりサービスの付加価値を高め、大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注拡大に注力いたしましたが、一部既存顧客における販促予算削減の影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は303,636千円(前年同四半期比21.4%減)となりました。

(IT事業)

企業収益の改善をベースとしてユーザーのIT投資需要は回復傾向が継続しております。その一方で、慢性的なエンジニア不足により、必要な要員の確保が困難な状況も継続しております。このような状況のなか、引き続き当社グループの中長期的な成長を確保するため、競争力・収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新サービス等にかかる開発支援向けに戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71,698千円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15,410千円増加し、821,767千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が11,356千円、前渡金が114,829千円、その他に含まれている前払費用が12,395千円増加した一方で、現金及び預金が14,847千円、営業外受取手形が112,490千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,558千円減少し、100,945千円となりました。これは、のれんが2,373千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて186千円増加し、155,463千円となりました。これは、未払費用が8,430千円、その他に含まれている前受金が8,338千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が12,293千円、ポイント引当金が5,174千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末並みの42,430千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,928千円増加し、724,819千円となりました。これは、四半期純利益を11,928千円計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14,847千円減少し、555,618千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は8,701千円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12,288千円、売上債権の増加11,356千円、仕入債務の減少12,293千円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,794千円となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出114,229千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入112,490千円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は352千円となりました。内訳は、その他による支出352千円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成29年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,466	555,618
受取手形及び売掛金	114,632	125,989
商品及び製品	68	83
仕掛品	1,624	5,405
原材料及び貯蔵品	271	333
前渡金	—	114,829
営業外受取手形	112,490	—
その他	8,436	21,315
貸倒引当金	△1,633	△1,806
流動資産合計	806,357	821,767
固定資産		
有形固定資産	9,523	7,901
無形固定資産		
のれん	52,207	49,834
その他	11,761	12,712
無形固定資産合計	63,969	62,547
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,206	19,090
保険積立金	10,248	10,291
その他	7,227	6,784
貸倒引当金	△5,670	△5,670
投資その他の資産合計	31,011	30,496
固定資産合計	104,503	100,945
資産合計	910,860	922,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,743	43,449
未払費用	13,416	21,847
未払法人税等	3,116	469
賞与引当金	2,950	2,450
ポイント引当金	17,504	12,329
その他	62,546	74,917
流動負債合計	155,277	155,463
固定負債		
退職給付に係る負債	25,643	25,742
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	1,299	938
固定負債合計	42,692	42,430
負債合計	197,970	197,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	67,063	73,403
株主資本合計	678,437	684,777
非支配株主持分	34,453	40,042
純資産合計	712,890	724,819
負債純資産合計	910,860	922,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	993,336	487,530
売上原価	720,917	282,185
売上総利益	272,419	205,344
販売費及び一般管理費	251,674	196,084
営業利益	20,744	9,259
営業外収益		
受取利息	316	295
保険解約返戻金	263	—
持分法による投資利益	1,200	1,200
助成金収入	—	1,512
その他	468	119
営業外収益合計	2,247	3,126
営業外費用		
支払利息	2,937	28
リース解約損	—	69
その他	494	—
営業外費用合計	3,431	97
経常利益	19,560	12,288
税金等調整前四半期純利益	19,560	12,288
法人税、住民税及び事業税	5,620	470
法人税等調整額	△217	△109
法人税等合計	5,402	360
四半期純利益	14,157	11,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,584	5,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,572	6,339

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	14,157	11,928
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	14,157	11,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,572	6,339
非支配株主に係る四半期包括利益	2,584	5,588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,560	12,288
減価償却費	4,701	4,680
のれん償却額	8,306	2,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△179	173
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,239	△5,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	550	△500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,361	99
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△839	—
受取利息及び受取配当金	△318	△295
支払利息	2,937	28
売上債権の増減額(△は増加)	2,639	△11,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,164	△3,857
未収入金の増減額(△は増加)	1,454	689
仕入債務の増減額(△は減少)	13,916	△12,293
前受金の増減額(△は減少)	△5,562	8,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,503	△924
未払費用の増減額(△は減少)	1,742	8,430
その他	△10,435	△8,553
小計	△31,795	△5,851
利息及び配当金の受取額	318	295
利息の支払額	△2,964	△28
法人税等の支払額	△2,531	△3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,972	△8,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	112,490
投資有価証券の取得による支出	—	△114,229
有形固定資産の取得による支出	△3,385	△634
無形固定資産の取得による支出	△6,531	△3,375
保険積立金の解約による収入	688	—
その他	△221	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,449	△5,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,159	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,038	—
社債の償還による支出	△15,000	—
その他	△685	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,117	△352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,695	△14,847
現金及び現金同等物の期首残高	530,896	570,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,591	555,618

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	102,076	386,516	60,093	444,469	993,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	-	8,001	-	8,061
計	102,136	386,516	68,095	444,469	1,001,218
セグメント利益又は損失(△)	30,452	43,429	10,512	△6,222	78,172

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,172
セグメント間取引消去	△1,518
全社費用(注)	△56,090
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	20,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	
売上高				
外部顧客への売上高	123,101	303,586	60,662	487,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	50	11,036	11,246
計	123,261	303,636	71,698	498,596
セグメント利益	37,073	30,697	13,322	81,094

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,094
セグメント間取引消去	△824
全社費用(注)	△71,190
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	9,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「住宅関連事業」につきましては、同事業を単独で営んでいた株式会社ハウスバンクインターナショナルの全株式を売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成29年9月29日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役1名に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成29年10月16日付にて発行いたしました。

新株予約権の数	8,992個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式899,200株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり100円 (新株予約権の目的である株式1株当たり1円)
新株予約権の行使価額	新株予約権の目的である株式1株当たり300円
新株予約権の行使期間	平成31年7月1日から平成35年6月30日まで (ただし、下記「新株予約権の行使条件」を満たしている場合に限る。)
新株予約権の行使により新株を発行する場合における資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の払込期日	平成29年10月16日
新株予約権の割当日	平成29年10月16日
新株予約権の割当対象者	当社取締役1名
新株予約権の譲渡制限	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。

(注) 本新株予約権の主要な行使条件は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権者は、平成31年3月期から平成33年3月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が以下に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該定めに掲げる割合(以下「行使可能割合」という。)を限度として、当該条件を最初に満たした事業年度に係る有価証券報告書の提出日の翌月1日から本新株予約権を行使することができる。
 - (a) 経常利益が1億円を超過した場合: 行使可能割合: 33.3%
 - (b) 経常利益が2億円を超過した場合: 行使可能割合: 66.6%
 - (c) 経常利益が3億円を超過した場合: 行使可能割合: 100%
- (2) 上記(1)の条件に加えて、本新株予約権者は、行使日の前日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値(但し、行使日の前日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)が300円以上の場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

2. 共同事業に関する基本合意書の締結

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、CyberGym Control Ltd.(本社:イスラエル、ハデラ市、共同創設者兼CEO:Ofir Hason(オフィール・ハソン) / 以下、「CG社」といいます。)との間で、共同事業を行うことについて基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

(1) 基本合意書締結の目的及びその要旨

両者は共同事業体(以下、「本件事業体」といいます。)を通じて、重要インフラストラクチャーセクターの民間企業及び政府機関等に対してサイバー攻撃に対応するためのトレーニング施設を米国NY州に開設すること等

で合意いたしました。また、本件事業体は、CG社独自開発のサイバー環境を模したトレーニング施設を米国及び日本で販売し、サービス提供を行います。本件共同事業のため、CG社からは、同社が独自に開発・蓄積したトレーニング技術・ノウハウ、付加価値の高いサイバーセキュリティサービス及びソリューションの提供を受け、当社は本件事業体の体制を整備・運営するために200万米ドルを拠出いたします。なお、米国NY州におけるトレーニング施設の開設・運営支援を含めたCG社と本件事業体との具体的なライセンス契約の内容・条件については、両者間において協議のうえ、平成29年11月末日までに決定する予定です。

グローバル市場において、サイバーセキュリティ全般の対応能力向上が各国企業及び政府の喫緊の課題であることに疑いはありません。また、サイバー攻撃やサイバークライムは世界的規模で加速度的に拡大し、その被害も指数的な増加傾向にあります。サイバー空間には国境がないため、世界レベルでの情報収集と技術対応が求められております。

CG社は、創業者(Ofir Hason, 同社CEO)及びチームメンバーが長年培ったサイバー攻撃に対する防御の経験とその知識、ノウハウ、対策スキルに基づき、国内外の企業に対してサイバーセキュリティサービスを提供するために設立された会社です。CG社はグローバル市場での豊富な経験に基づき、サイバー攻撃に対抗できる人材を育成する各種トレーニングサービス、ソリューションを提供しています。

平成29年11月9日にCG社は、当社との共同事業の発表とともに、オーストラリア・メルボルンにおいて、新しいトレーニング施設の開設を発表しました。同社グループが持つ既存のイスラエル、ヨーロッパにおける拠点に加え、今回のオーストラリア、そして当社との連携による日本及び米国でのサービス提供により、グローバルスケールでのソリューション提供を実現する体制が整うこととなります。

当社といたしましては、CG社との共同事業の第1弾としてサイバーセキュリティの最大市場である米国NYでのトレーニングサービスの提供を足がかりとし、日本及び米国の他の地域向けに段階的にサービスの供給先を広げていくことで事業及び収益の拡大を目指します。

また、日本市場は同分野においてはまだ未成熟な市場であり、2020年に向けて市場の急激な成長を見込んでおります。当社は、当該分野の成長可能性を踏まえ、CG社との連携を深めることで付加価値の高いソリューション提供を可能とする体制を構築し、世界最高水準のサイバーセキュリティソリューションの提供によってお客様をサイバークライムから守ることが当社の使命であり、かつ大きなビジネスチャンスであると考えております。

(2) CG社の概要

- | | |
|---------|--|
| ①名称 | CyberGym Control Ltd. |
| ②所在地 | Mivtza Yonatan St.1 Hadera 3852024, ISRAEL |
| ③代表者 | Ofir Hason, CEO |
| ④設立年月日 | 平成25年2月11日 |
| ⑤大株主 | Cyber Control ltd. 60%、Ofir Hason 40% |
| ⑥主な事業内容 | サイバーセキュリティサービスの提供 |
| ⑦資本金 | 883百万円(平成29年11月9日現在) |

(3) 本件事業体の概要

未定

(4) 日程

- ①本件基本合意書締結にかかる取締役会決議日
平成29年11月9日
- ②本件基本合意書締結日
平成29年11月9日
- ③本件事業体とCG社とのライセンス契約締結日(予定)
平成29年11月末日まで
- ④本件事業体によるサービス開始日(予定)
平成30年4月1日

(5) 今後の見通し

本件事業体の体制を整備・運営するために当社が拠出する200万米ドルについては、手元資金を充当し、今後追加的な資金需要が生じた場合は必要に応じて資金調達を実施する予定です。

また、本件事業体は当社の子会社又は関連会社に該当することとなる可能性があるほか、本件事業体とCG社とのライセンス契約についても当社の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。